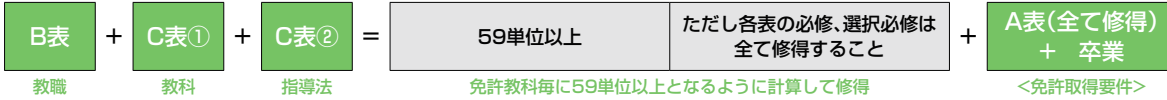


<教員免許状取得方法>



A 66条の6に定める科目

2023(R05)年度以降入学生適用

法令区分	授業科目	単位	科目区分	開講年次	成績
日本国憲法※1	憲法(人権・基礎)	4	専門	1	
	憲法(統治・基礎)				
体育	体育実習	2	総合	1	
外国語コミュニケーション	英語1〜4より2単位以上	2	外国語	1-2	
数理、データ活用及び人工知能に関する科目 又は 情報機器の操作※2	数理、データ活用及び人工知能に関する科目	2	総合	1-2	
	情報機器の操作				
	AIとサイエンス				
	コンピュータリテラシー、コンピュータシステム、情報科学				

※1 C表と同一科目のため重複履修不要。

※2 「数理、データ活用及び人工知能に関する科目」又は「情報機器の操作」より2単位以上選択必修

B 教育の基礎的理解に関する科目等

2023(R05)年度以降入学生適用

記号の説明

必 … 教育実習参加条件科目 (かつ教免必修 ※p.21参照)
 実習前年度までに修得していない場合は実習に行けません。※詳細はp.15参照

科目区分説明

総合 … 学部の総合教育科目 **専門** … 学部の専門科目
教・資 … 教免・資格のための科目 (卒業所要単位にならない科目)

複数の免許を取る場合、同一科目を重複して履修する必要はありません。

第一欄	教科及び教職に関する科目	各科目に含めることが必要な事項	学 部				修得状況		
			授 業 科 目	単 位	中1	高1	学 部	開講年次	修得年次
第二欄	教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項 各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	※1. 次頁[C:教科及び教科の指導法に関する科目]欄を参照。	—	—	—	—	—	—
第三欄	教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	教育基礎論	2	必	必	教・資	1	
		教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)	教職論	2	必	必	教・資	2	
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)	教育行財政	2	必	必	教・資	3-4	
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程	教育心理学	2	必	必	教・資	2	
		特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解	特別支援教育概論	2	必	必	教・資	3	
		教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2	必	必	教・資	3	
第四欄	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳の理論及び指導法	道徳教育の理論と実践	2	必	選	教・資	1	
		総合的な学習(探究)の時間の指導法	総合的な学習の時間の指導法	2	必	必	教・資	3	
		特別活動の指導法	特別活動の理論と実践	2	必	必	教・資	1	
		教育の方法及び技術	教育方法論(情報通信技術の活用を含む)※2	2	必	必	教・資	2-3	
		情報通信技術を活用した教育の理論及び方法	※2. 左記事項は「教育方法論(情報通信技術の活用を含む)」に含む。	—	—	—	—	—	—
		生徒指導の理論及び方法	生徒・進路指導論 ※3	2	必	必	教・資	2	
		教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法	教育相談	2	必	必	教・資	3	
第五欄	教育実践に関する科目	教育実習	教育実習Ⅰ(事前指導)	1	必	必	教・資	3	
		※4. 中高向免許科種の受講登録者は「教育実習Ⅱ」(4単位)を履修修得すること。	教育実習Ⅱ(事後指導を含む) ※4	4	必	選必	教・資	4	
			教育実習Ⅲ(事後指導を含む) ※4	2	選必	選必	教・資	4	
		教職実践演習	教職実践演習(中・高) ※5	2	必	必	教・資	4	
第六欄	大学が独自に設定する科目 ※6 学校図書館司書教諭科目:受講登録者のみ履修可。 「学校図書館司書教諭」取得希望者は、5科目全て必修。	学校経営と学校図書館	※6	2	選	選	教・資	2-3	
		学校図書館メディアの構成	※6	2	選	選	教・資	2-3	
		学習指導と学校図書館	※6	2	選	選	教・資	2-3	
		読書と豊かな人間性	※6	2	選	選	教・資	2-3	
		情報メディアの活用	※6	2	選	選	教・資	2-3	

※5.教育実習の単位を修得できない場合、単位は付与されない。

必・選必の合計単位数

31 27



教科及び教科の指導法に関する科目

2023(R05)年度以降入学生適用

科目区分説明

総合…学部の総合教育科目 専門…学部の専門科目
教・資…教免・資格のための科目(卒業所要単位にならない科目)

複数の免許を取る場合、同一科目を重複して履修する必要はありません。

中1 社会

高1 公民

中学校一種 社会、高等学校一種 公民

法令科目区分		教 職			学 部		修得状況		
		授 業 科 目 ○印は一般的包括的な内容を含む科目	単 位	中1 社会	高1 公民	科目 区分	開講 年次	修得 年次	成績
日本史・外国史	地理学(地誌を含む。)	○国史概説	4	必		教・資	2		
		○外国史概説	4	必		教・資	2		
		○人文地理概説	2	必		教・資	2		
「法学、政治学」	「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	○自然地理概説	2	必		教・資	3		
		○地誌学	2	必		教・資	3		
「社会学、経済学」	「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	○憲法(人権・基礎)	2	必	必	専門	1		
		○憲法(統治・基礎)	2	必	必	専門	1		
		○民法A	2	必	必	専門	1		
		○民法B	2	必	必	専門	1		
		○刑法A	2	必	必	専門	1		
		○刑法B	2	必	必	専門	1		
		民法総則(基礎)	2	選	選	専門	2		
		民法総則(応用)	2	選	選	専門	3		
		親族法・相続法(基礎)	2	選	選	専門	2		
		親族法・相続法(応用)	2	選	選	専門	2		
		刑法総論(基礎)	2	選	選	専門	2		
		刑法総論(応用)	2	選	選	専門	2		
		○国際公法	2	選	必	専門	3		
		国際取引法	2	選	選	専門	2		
		刑事訴訟法(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		刑事訴訟法(応用)	2	選	選	専門	2-3		
		刑法各論(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		刑法各論(応用)	2	選	選	専門	2-3		
		会社法(企業統治法)	2	選	選	専門	2-3		
		会社法(企業金融法)	2	選	選	専門	2-3		
		行政作用法(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		行政作用法(応用)	2	選	選	専門	2-3		
		債権総論(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		債権総論(応用)	2	選	選	専門	2-3		
		債権各論(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		債権各論(応用)	2	選	選	専門	3		
		担保物権法(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		担保物権法(応用)	2	選	選	専門	2-3		
		物権法(基礎)	2	選	選	専門	2-3		
		物権法(応用)	2	選	選	専門	2-3		
		民事訴訟法(基礎)	2	選	選	専門	3		
		民事訴訟法(応用)	2	選	選	専門	3		
		知的財産法(産業財産法)	2	選	選	専門	2-3		
知的財産法(文化メディア法)	2	選	選	専門	2-3				
○社会学概論	2	必	必	教・資	3				
○経済学原論(基礎)	2	必	必	専門	2-4				
経済学原論(応用)	2	選	選	専門	2-4				
○哲学概論	4	選必	選必	教・資	3				
○倫理学概論	4	選必	選必	教・資	3				
①教科に関する専門的事項 20単位以上修得		①必・選必の合計単位数		34	22				
②各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)		社会科・地歴科教育論	2	必		教・資	2		
		社会科・公民科教育論	2	必	必	教・資	2		
		社会科指導法Ⅰ	2	必		教・資	3		
		社会科指導法Ⅱ	2	必		教・資	3		
		公民科指導法	2		必	教・資	3		
各教科の指導法 中1種免 8単位以上修得 高1種免 4単位以上修得		②各教科の指導法の合計単位数		8	4				

①教科に関する専門的事項

中学校一種 社会

高等学校一種 公民

法学部

現代ビジネス法学科「社会・公民」